

経営概要書

法人名：

秋田臨海鉄道 株式会社

(株 6)

代表者職氏名	代表取締役社長 石崎 利夫
所在地	秋田市土崎港西1-12-6

所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
設立年月日	昭和45年4月21日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

【出資者】 (H26年度当初) (単位:千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180,000	36.0%
市町村			0.0%
その他	8	320,000	64.0%
計	9	500,000	100.0%

【事業】

①主たる業務

- ・鉄道事業
- ・日本貨物鉄道株式会社等からの業務受託
- ・上記に附帯する事業

②事業実績

(単位:百万円、千トン)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
貨物運輸収入	124	120	138
貨物輸送量	174	169	195

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 当社の輸送品目である紙・パルプは、当期の輸送実績が、195千トンとなりました。国や県の補助金を受け「旧雄物川橋梁塗装工事」「向浜踏切道改良工事」や「北線維持支援事業」を行いました。経費については、軌道関係プロジェクト等による保守修繕費の抑制を実施する等、徹底したコスト削減で収支改善を図ってまいりました。

(H26年度事業計画・目標) 平成26年度も、「お客様を第一に考えた輸送」に徹した取組を行います。設備投資については、「軌道・施設・車両等予算5ヶ年計画」に基づき、積極的な維持管理を実施してまいります。また、補助金事業についても積極的に関与してまいります。このほか各施策を実施し、徹底した経費節減で収支改善を図り、業務運営を行ってまいります。

【組織】

①役員数 (H26. 7. 1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役	
	H25	H26	H25	H26
常勤	3	3	1	1
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤	5	5	2	2
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	8	8	3	3
内、県関係者	2	2		

②職員数 (H26. 4. 1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 36.9歳	正職員 平均勤続年数 15.9年
正職員	22	18		
内、県退職者				
出向職員	2	1		
内、県職員				
臨時・嘱託	2	6		
内、県退職者				
計	26	25		
内、県関係者				
			正職員平均年収 (H25年度) 3,880千円	

役員報酬支給対象者数 (H25年度)	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額 (H25年度)	2,963千円/年

【財務】

①損益計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
売上高	255,073	278,432
売上原価	205,378	222,695
売上総利益	49,695	55,737
販売費及び一般管理費	48,476	56,650
人件費(売上原価含む)	158,798	149,668
営業利益(損失)	1,219	△ 913
営業外収益	2,924	2,800
営業外費用		
経常利益(損失)	4,143	1,887
特別利益	12,967	40,176
特別損失	2,117	16,015
法人税・住民税・事業税	2,774	332
当期純利益(損失)	12,219	25,716

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	496,691	480,594
固定資産	356,321	370,801
資産計	853,012	851,395
流動負債	141,030	140,041
短期借入金		
固定負債	136,823	110,552
長期借入金		
負債計	277,853	250,593
資本金	500,000	500,000
利益剰余金等	75,159	100,802
純資産計	575,159	600,802
負債・純資産計	853,012	851,395

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	80,267	37,610	46.8%

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	—	—
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	7,000	7,000	22,247	橋梁塗装工事、踏切道改良工事等に係る補助
委託費				
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	68.56	67.43	70.57	△ 1.13	3.14
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	290.28	352.19	343.18	61.91	△ 9.01
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	61,318	75,159	100,802	13,841	25,643
	経常利益率	%	4.39	1.61	0.67	△ 2.78	△ 0.94
	総資本利益率	%	1.59	0.49	0.22	△ 1.10	△ 0.27
効率性	総資本回転率		0.36	0.30	0.33	△ 0.06	0.03
	職員1人当たり経常収入額	千円	10,979	9,923	10,817	△ 1,056	894
	人件費比率	%	49.91	61.55	53.22	11.64	△ 8.33

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営 標 改善	経常利益（千円）	目標	16,111	6,573	5,247	4,718
		実績	13,024	4,143	1,887	
	管理費比率（%）	目標	18	16	19	20
		実績	16	19	20	
指 事業 成 果	輸送量（千トン）	目標	162	165	165	194
		実績	174	169	195	
	運転事故件数（件）	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- 安全の確立
  - 自分で考え・自分から行動して挑む。安全2013年挑戦をスローガンに「安全最優先の職場風土」の確立のため安全管理体制の強化、PDCAサイクルの定着及び「ヒヤリ・ハット」の取組み等を実施。
- 鉄道施設等の老朽化対策
  - 保守計画を策定し、軌道・車両関係プロジェクトによる軌道整備・車両整備を手掛け収支改善に大きく寄与した。国、県の補助金を活用し「旧雄物川橋梁塗装工事」、「向浜踏切道接続ブロックによる改良工事」や「北線維持支援事業」の整備を行った。
- 効率化、経費節減
  - 業務体制の見直しをその都度行い、作業の融合化・職種の多能化を図った。

<H25年度経営評価指摘事項（早期の改善が望まれる事項）

指摘事項：なし

措置状況：

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
・輸送実績が伸びたことにより、売上高は前年度比23,359千円増加した。また、これに伴う事業経費の増加により、営業費用（売上高・販売費及び一般管理費）は前年度に比して25,491千円増加した。よって、営業利益（△損失）は前年度比2,132千円減少の△913千円となった。経常利益は前年度比2,256千円減少の1,887千円、当期純利益は補助金収入の増加により前年度比13,497千円増加の25,716千円となった。 ・利益剰余金等は100,802千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。 ・経営改善指標については「経常利益」、「管理費比率」とともに目標に達しておらず、コスト管理に留意を要する。事業成果指標については「輸送量」が目標を上回り、「運転事故件数」は当期も無事故を達成した。		